特許協力条約

REC'D 2 2 MAR 2006

WIPO PCT

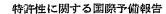
PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の沓類記号 664765	今後の手続きについては、	様式PCT/IPEA/4コ	し6を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/016822	国際出願日 (日.月.年) 12.11.	優先日 2004 (日.月.年)	17. 11. 2003	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. F01N7/10 (2006.01)				
出願人(氏名又は名称) ヤンマー株式会社				
1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条(PCT36 条)の規定に従い送付する。				
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。				
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a 附属啓類は全部で ページである。				
□ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)				
□ 第Ⅰ欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙				
b. [電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。				
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)				
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。				
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	:含む。			
4. この国際予備審査報告は、次の内容を		J		
☑ 第 I 欄 国際予備審查報	告の基礎			
☑ 第 I 欄 国際予備審查報□ 第 I 欄 優先権□ 第 II 欄 新規性、進歩性	性の基礎 では産業上の利用可能性に)不作成	
	性の基礎 :又は産業上の利用可能性にな 欠如	oいての国際予備審査報告の		
☑ 第 I 欄 国際予備審查報□ 第 I 欄 優先権□ 第 II 欄 新規性、進歩性	告の基礎 :又は産業上の利用可能性につ ケ欠如 こ規定する新規性、進歩性又	oいての国際予備審査報告の		
 	告の基礎 :又は産業上の利用可能性につ ケ女如 こ規定する新規性、進歩性又 :及び説明	oいての国際予備審査報告の		
 	告の基礎 文は産業上の利用可能性につ 文文如 こ規定する新規性、進歩性又 、及び説明 試	oいての国際予備審査報告の		
 第 I 欄 国際予備審査報 第 II 欄 優先権 第 II 欄 競技性、進歩性 第 IV 欄 発明の単一性の 第 V 欄 P C T 35条(2) を けるための文献 第 VI欄 ある種の引用文 	告の基礎 文は産業上の利用可能性につ 文文如 こ規定する新規性、進歩性又 、及び説明 試	oいての国際予備審査報告の		
 第 I 欄 国際予備審査報 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 発明の単一性の 第 V欄 PCT35条(2)と けるための文献 第 VI欄 国際出願の不備 第 YII 欄 国際出願に対す 	告の基礎 (文は産業上の利用可能性につかり (大如 こ規定する新規性、進歩性又 (及び説明 献) 「る意見	ついての国際予備審査報告の は産業上の利用可能性につい		
 	告の基礎 (文は産業上の利用可能性につかり (大如 こ規定する新規性、進歩性又 (及び説明 献) 「る意見	oいての国際予備審査報告の		
□ 第 I 欄 国際予備審査報 □ 第 I 欄 優先権 □ 第 II 欄 優先権 □ 第 II 欄 発明の単一性の □ 第 V欄 P C T 35条(2) はけるための文献 □ 第 VI 欄 ある種の引用文 □ 第 VII 欄 国際出願の不備 □ 第 VII 欄 国際出願に対す	告の基礎 (天) 以在業上の利用可能性につかた如 (大) に対定する新規性、進歩性又 (及び説明 (献) おおまる意見 (国際予	ついての国際予備審査報告の は産業上の利用可能性につい では産業との利用可能性につい は産業をの利用可能性につい は産業をの利用ではできる。		
図 第 I 欄 国際予備審査報	告の基礎 (文は産業上の利用可能性につかなかける) (大如 に規定する新規性、進歩性文法) (表で説明) (表) (本)	のいての国際予備審査報告の は産業上の利用可能性につい のでは、 のでは、 は産業との利用可能性につい は産業との利用可能性につい は産業との利用可能性につい は産業との利用可能性につい は産業との利用可能性につい は産業との利用可能性につい は産業との利用可能性につい は産業との利用可能性につい は産業との利用可能性につい は産業との利用可能性につい	ハての見解、それを裏付	
 第 I 欄 国際予備審査報 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 発明の単一性の 第 V欄 PCT35条(2) はけるための文献 第 VI欄 ある種の引用文第VI欄 国際出願の不備 第 YII 欄 国際出願に対す 国際予備審査の請求審を受理した日 06.04.2005 名称及びあて先	告の基礎 (天) 以在業上の利用可能性につかなか。 (大) 大知 (大) 大説 (大) 大説 (大) 大説 (大)	のいての国際予備審査報告の は産業上の利用可能性につい 備審査報告を作成した日 07.03.2006 審査官(権限のある職員)	いての見解、それを裏付 3 T 9 3 3 3	

第	I 棡	報告の基礎
1.		に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
		出願時の言語による国際出願 出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
	V	田願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際田願の聞い入 「: 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
		」 国際調査(PC 1 規則12.3(a) 及び23.1(b) /
		国際予備審査 (PCT規則55.2(a) 又は55.3(a))
0	- ~	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され
2.	このた差	報告は下記の出願否類を基礎とした。 (法弟6衆 (アじょ14衆) の規定に送りて明节に心告するために提出される。 接え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
		出願時の国際出願書類
	П	明細審
		笛 ページ 出願時に提出されたもの
		第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 ページ、出願時に提出されたもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	П	請求の範囲 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	B _{res} . I	第 項、出願時に提出されたもの
		第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
		第
	-	
		図面 ページ/図 出廊時に提出されたもの
		第 ページ/図 、 出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	<u> </u>	配列表又は関連するテーブル
	l	配列表に関する補充欄を参照すること。
3.		補正により、下記の書類が削除された。
		「 明細書 第 第 ページ
		丁 請求の範囲 第 項
		□ 図面 第ページ/図
		□ 配列表(具体的に記載すること)□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
		EN 1001-DME / S. V. CALL-MAIN / S. C.
	-	
4.		この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
		明細書 第 環
		□ 請求の範囲 第 項 □ 図面 第 ページ/図
		□ 配列表(具体的に記載すること)
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
1		
*	4.	こ該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。



国際出願番号 PCT/JP2004/016822

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを退付ける文献及び説明 1. 見解 請求の範囲 1-4 新規性 (N) 有 請求の範囲 有 進歩性(IS) 請求の範囲 **請求の範囲 1-4** 無 産業上の利用可能性 (IA) 請求の範囲 1-4 有 請求の範囲

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 11-280470 A (スズキ株式会社) 1999. 10. 12

文献2:JP 62-186011 A (ゼネラル モーターズ コーポレーション)

1987. 08. 14

文献3:日本国実用新案登録出願58-163305号(日本国実用新案登録出願公開60-70753号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(株式会社新潟鐵工所)1985.05.18

請求の範囲1、3、4について

文献1及び2には、複数気筒を備えた過給機付きの内燃機関において、排気マニホールドの主管径と、 枝管径との比及び、主管径と、主管と枝管の接続する部分の通路径との比及び、主管と枝管の接続す る部分の外周側の半径と、同部分の内周側の半径との比をそれぞれ適宜の値に設定した、内燃機関の 排気マニホールドが記載されている。

請求の範囲1及び3及び4に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献1,2により、 進歩性を有しない。排気マニホールドの各部分の寸法を、適宜の値に設定することは、当業者であれ ば容易に想到し得たものである。

請求の範囲2について

文献3には、排気マニホールドの枝管径と、排気弁シート径との比を適宜の値に設定した、内燃機関の排気マニホールドが記載されている。

請求の範囲2に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献3により、進歩性を有しない。 排気マニホールドの各部分の寸法を、適宜の値に設定することは、当業者であれば容易に想到し得た ものである。